

V 調査結果のまとめ

学力状況調査の亀岡市の結果は、平均正答率において、小6の国語・算数、中3の国語・数学すべて全国値を下回っている。

また、各教科における内容別・領域別の結果では、小学校の国語における「情報の扱い方に関する事項」、中学校の国語における「書くこと」においては全国値とほぼ同じ正答率となっている。一方で、小学校では、国語における「言葉の特徴や使い方に関する事項」、算数における「図形」「変化と関係」、中学校では、国語における「情報の扱い方に関する事項」「話すこと・聞くこと」、数学における「数と式」「図形」において特に課題が見られる。

各校においては、本調査における成果と課題の分析に基づき、ICT機器の積極的な活用を進めながら、「個別最適な学び」「主体的・対話的で深い学び」「考え合う授業」などの授業改善を推進し、学力向上の取組をさらに充実させる必要がある。

学習状況調査においては、小学校・中学校ともに「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」「人の役に立つ人間になりたい」の項目については、昨年度と同じく肯定的な回答が全国値とほぼ同じか上回っていることから、規範意識や人との関わりを大切にすることについては醸成されていると考えられる。

ICT機器を活用した学習時間やICT機器を使用した学習の効果についての認識については、ほとんどの項目について肯定的な回答が全国値を上回っている。

しかし、小学校・中学校ともに、「課題の解決に向け、自分で考え自分から取り組む」「平日・休日の家庭学習の時間」などの項目は、肯定的な回答や数値が全国値を下回っている。

今後も教科や学習内容の特性に応じた効果的なICT機器の活用を推進しながら、家庭での主体的な学びにつながったり、学習することの楽しさに気付いたりできる授業の展開が必要である。

また、自己肯定感、将来を展望する力等の非認知能力（数値で測りにくいとされる能力）で、肯定的な回答が全国値を下回っている項目が多い。非認知能力の高まりが、認知能力（テスト等の数値で測る能力）の向上につながるという研究結果もあることから、今後も、認知能力と非認知能力を一体的に育む取組を推進していくことが必要である。

以上のような成果と課題を踏まえながら、義務教育9年間の中で、すべての教育活動において、主体的に課題に挑戦することや、協働的な学び多様な学びを通しての新しい発見や豊かな発想を大切にしながら、主体的に進路選択ができる力を身に付けさせ、将来の予測が困難な社会や、超スマート社会、グローバル社会に対応できる資質・能力の育成を目指したい。

VI 学力の定着・向上へ向けての亀岡市の取組

(1) 各学校での取組

各学校では、全国学力・学習状況調査等の結果を分析し、その結果の活用を通しての学力保障・学力向上に向け以下のような取組を進めている。

ア 組織的な研究の推進

- 学校長のリーダーシップのもと、組織的な研究体制を構築し、学力分析に基づいた PDCA サイクルの確立による学力向上に係る校内研修会を充実させる。
- 積極的な授業公開、外部講師等を招聘した授業研究・校内研修会など、授業改善に係る研究を推進する。
- 探究的な学び、個別最適な学びを充実させるための ICT を活用した学習方法の研究を推進する。
- 小中一貫・小中連携を充実させ、各中学校ブロック内の教職員の協働による公開授業研究会や合同研修会、乗り入れ授業などを推進する。
- 各校の実態に応じ、個別型補充学習における個別指導計画の活用や、一人ひとりの状況に応じた学力定着のための指導の工夫と充実を図る。
- 自ら学ぶ力を育成するために予習や復習の工夫、家庭学習の手引きの活用、ICT の活用などの研究を推進する。
- 子どもの心理的安全性を確保し、誰もが安心して学べる学級経営の推進のため、生徒指導及び特別支援教育の視点からの研修の充実を図る。

イ 「確かな学力」を育むための「考え合う授業」の取組

- 基礎・基本の定着、活用する力及び学びに向かう力の育成、既習事項や経験や日常生活との関連付けを活かす指導の工夫、自主的・自発的な学習につながる学習課題や学習方法等の工夫を通じた「知識・技能」を習得するための教育活動を充実させる。
- 論理的に思考し表現したり、自他の考えを尊重し伝え合えあったりする「ことばの力」の育成や、言語活動の充実による「思考力・判断力・表現力等」を育成する教育活動を推進する。
- 「ふるさと学習」やキャリア教育の推進等を通しての「学びに向かう力・人間性」の涵養に係る教育活動を充実させる。
- 全国学力・学習状況調査等、各種調査の分析・活用、少人数や習熟の程度に応じた指導、個別指導計画の活用等、個に応じた指導を充実させる。
- 探究的な学習における「課題の設定」「情報の収集」「整理・分析」「まとめ・表現」の各過程での活用や個別最適な学びなど、積極的に ICT を活用した学習支援を推進する。
- 「家庭学習の手引き」等で、小中連携した内容の系統性を持たせることにより、家庭学習の定着と充実を図る。
- 互いの人権尊重を土台として、生徒指導の実践上の視点やユニバーサルデザインの視点を活かした学級経営の推進など、誰もが安心して学べる学習基盤を構築する。
- 組織の活性化、職員研修の充実、各中学校ブロック内小中教職員の協働による授業研究の充実を通して指導力を向上させる。

(2) 亀岡市教育委員会の取組

亀岡市教育委員会では、「確かな学力育成ビジョン」を作成し、以下のような取組を進めている。

ア 亀岡市「確かな学力育成会議」を組織

- 亀岡市小・中学校長会、小学校・中学校教育研究会の代表と教育委員会とで組織し、各学校の学力に係る成果と課題を共有するとともに、市独自の学力調査の実施など、学力向上対策に係る方針、計画等の検討と発信を行う。

イ 小・中・義務教育学校の学力担当国会議の開催

- 各種学力調査結果の分析手法、授業改善の実践、学力向上に向けての組織体制、研修会の持ち方など、各校の実践の交流と研究を行い各校での取組に生かす。
- 外部講師（アドバイザー）の講演、指導・助言による学力担当者の資質の向上を図る。

ウ 学力向上拠点校の取組

- 中学校ブロックで拠点校を指定し、小中連携を基盤とした学力向上に係る組織的な取組を推進するとともに、その実践を亀岡市全体に発信する。
- 外部講師（アドバイザー）の講演、指導・助言により、小中の教職員の共通の学びを充実させ、小中一貫教育に向けての活動の活性化を図る。

エ 学力向上指定校の取組

- 京都府南丹教育局と連携し、亀岡市で2校指定し、学力向上に係る取組を推進するための指導と助言を行い、その成果を亀岡市内に発信する。

オ 学力分析に係るアドバイザーの招聘

- 全国学力・学習状況調査の分析を依頼し、専門的な分析による根拠に基づいた組織的な学力向上対策の推進、授業改善の手立て等に生かす。
- 学力担当国会議において、調査の分析結果等についての講義を受け、各校における学力調査の効果的な分析と活用 of 充実を図る。

カ 有識者（外部人材）の活用

- 市内小学校教員の希望者が、大学教授から年間を通じて計画的に個別に授業展開について指導を受け授業力の向上を図る。

キ 研修講座の開催

- 京都府南丹教育局と亀岡市教育委員会との共催による授業実践講座を開催し、公開授業に基づく授業研究や先進的な取組の実践から学び、授業力の向上を図る。

- 京都府総合教育センターと亀岡市教育委員会の連携により、指定校2校による小学校国語と算数に焦点化した研修講座（出前講座）を開催し、授業改善の推進を図るとともに、その成果を別の研修講座にて各校に発信し授業力の向上を目指す。
- みらい教育リサーチセンター主催の ICT の活用推進を含めた「創造的な授業づくり講座」や「スキルアップ講座」などの講座を充実させ指導力の向上を図る。

ク 指導主事による学力向上に係る学校訪問の実施

- 亀岡市教育委員会や各校における各種調査の分析結果に基づき、学校の学力向上に係る取組についてのヒアリングや指導助言を行うことにより、学校支援の充実を図る。
- 京都府南丹教育局とも連携し、各学校の校内授業研究会に指導主事が訪問、授業参観を行い、授業改善や教員のスキルアップについての指導助言を行う。

ケ 亀岡市統一学力調査「確かな学力育成パスポート」の実施

- 「確かな学力育成ビジョン」に基づく学力向上に係る取組の効果の検証を行う中で、学力の伸びとともに学習内容の定着状況を把握し、学びへの自己調整力を高める。
- 特に、児童生徒（小学校1年生から中学校2年生まで）一人ひとりの調査結果を経年で結びつけ、学力の推移（学力の伸び）を把握し、授業改善とともに個別最適な学びの充実につなげる。

コ 小中一貫・小中連携教育の推進

- 中学校ブロックにおいて、小中の教育目標を共有し、学力向上に向けての9年間の連続した学びを推進する。
- 学びの基盤となる人権教育・生徒指導・特別支援教育等、領域における指導計画等の連携を充実させ、効果的な指導に生かす。
- 中学校ブロックにおいて、小中の教職員の参加による公開授業、研究授業を積極的に推進し、焦点を定めた教科・領域の連携により授業改善を充実させる。

サ Teams の活用による学力向上に向けた教職員のネットワークの構築

- 亀岡市中学校教育研究会の各部会でチームを編成し、指導計画や教材の共有などを通して、ICT 教育の推進とともに教育の質の向上を図る。
- オンライン会議や Teamsの有効活用を通して、授業改善に向けた指導力の向上を図る。

シ 「確かな学力育成ビジョン」に係る教職員の意識調査の実施

- 教職員の学力向上に関わる日々の取組や対応、ICTの活用等についての意識調査を行い、学力向上の取組における改善方策のための資料として活用する。